

2018年度の事業の概況

● 当金庫を取り巻く環境について

2018年度の日本経済全体の景況は、輸出や生産の一部に弱さも見られますが、個人消費で持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調が続いており、今後も緩やかな回復が続くことが期待されておりましたが、5月に入り外需低迷による生産や輸出の落ち込みで景気への下押し圧力がかかっていることから、今後も海外経済の動向と金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

青森県内の景気は、個人消費や雇用情勢の改善で緩やかに持ち直しておりますが、回復の動きは一服しつつあるように思われます。当津軽地域でも、業種によって差があるものの、総じて改善傾向が続いておりますが、海外景気の県内および地域への影響が懸念されるほか、将来における地域内の人口減少、少子高齢化等が地域経済に与える影響について注視していく必要があります。

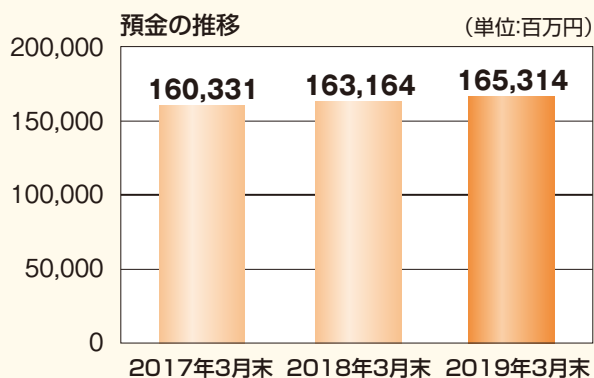
こうした環境の中、2018年度は引き続き地域社会への社会的使命を果たし、地域やお客さまから必要とされ続けるため、環境の変化や経営課題に向き合いながら、信用金庫の独自性・特性や強みに一層磨きをかけることで、地域と自らの持続可能性を高めていくことを目指し活動してまいりました。

● 当金庫の決算概況について

預金残高 1,653億円

2019年3月末の預金残高は、主に個人預金等の増加により1,653億14百万円となり、前期比21億50百万円の増加となりました。

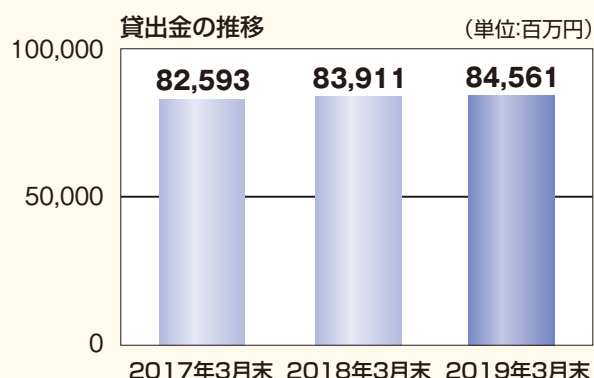
今後も魅力的な商品を取り揃え、地域におけるシェア拡大に取り組んでまいります。



貸出金残高 845億円

2019年3月末の貸出金残高は845億61百万円となりました。個人向け貸出等の増加により、前期比6億49百万円の増加となりました。

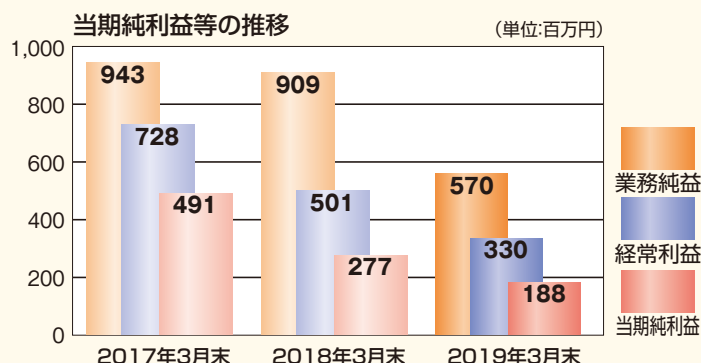
今後も引き続き地域経済発展のため貸出金増強を最重要施策として取り組み、地域貢献を果たしてまいります。



当期純利益 1億88百万円

皆さまのご支援のもと、「地域指向」「お客さま指向」の経営に努めた結果、本業の利益を示す業務純益は5億70百万円、当期純利益は1億88百万円を計上することができました。

今後も資産健全性の維持に努め、地域貢献を第一義として努力を重ねてまいります。



自己資本比率 15.29%

金融機関の経営の健全性を示す重要な目安としてよく使われる指標が「自己資本比率」です。信用金庫のように国内だけで業務を行う金融機関の場合、この自己資本比率が4.0%以上であれば健全で問題のない金融機関とされています。

とうしんの2019年3月末の自己資本比率は昨年と同じく15.29%で、国内基準の4.0%を大幅に上回っております。

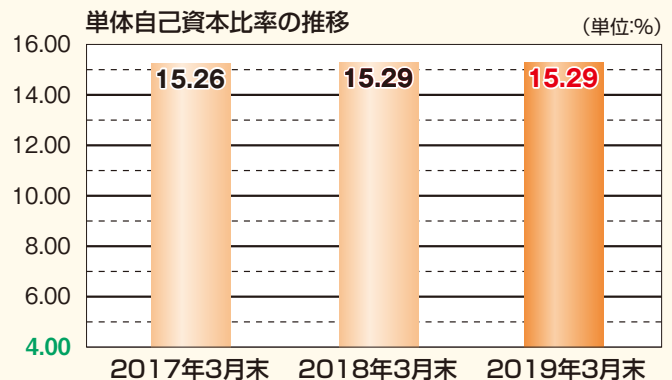
今後も健全経営に徹し、自己資本の充実に努めてまいります。

自己資本比率(国内基準) (単位:百万円、%)

	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
自己資本額(A)※1	9,739	9,871	10,028
リスク・アセット等(B)※2	63,801	64,559	65,556
自己資本比率(A/B×100)	15.26	15.29	15.29

※1 自己資本額
出資金や内部留保等の合計額から控除項目分を差し引いた額

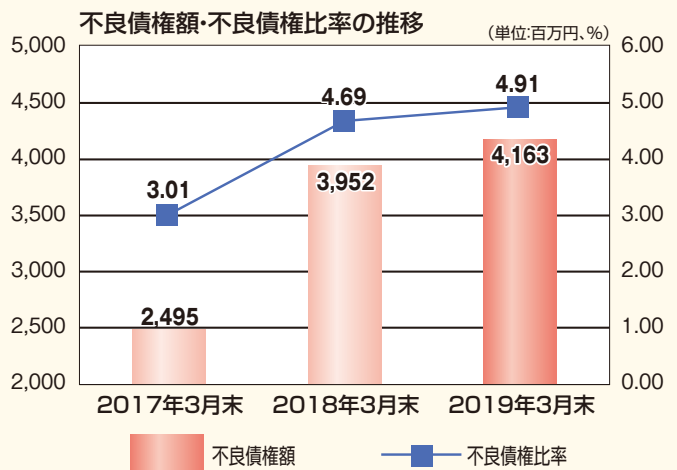
※2 リスク・アセット等
一般の貸出、住宅ローン、有価証券等保有している資産をその種類ごとに分類し、「損失が発生する危険度に応じた掛け目」(リスク・ウェイト)を掛けたその合計額に「オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た値」を加算した額



不良債権比率 4.91%

2019年3月末の金融再生法に基づく開示債権の金額は41億63百万円で、前期比2億11百万円増加し、それに合わせ、貸出金に占める不良債権の割合も4.69%から4.91%へと上昇しております。

しかし、これらはいずれも担保・保証等の保全のほか、貸し倒れに備えて貸倒引当金を積み立てていることから、保全率は88.93%と経営の健全性は高く、経営に影響を及ぼすことはありません。



● 今後の方針について

2019年度は、当金庫の5年後、10年後を形作るための、長期経営計画「ジャンプアップ2018」の最終年度につながる重要な2年目となります。今一度全役職員が、我々の使命である「地域の皆さまの『幸せづくり』」を心に深く刻み、強い決意とともに活動してまいります。

信用金庫の原点である「相互扶助」の経営理念に基づき、地域やお客さまを支え、ともに発展を目指し、豊かな地域の未来を創り上げていくこと(共創)を目的とし、地域やお客さまから必要とされ続ける「とうしん」ブランドの構築を目指し活動してまいります。